



令和7年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年8月9日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9041 URL <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 若井 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 笠松 宏行 TEL 06-6775-3465
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第1四半期の連結業績（令和6年4月1日～令和6年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第1四半期	420,161	5.2	21,774	△1.1	22,235	14.9	12,699	22.1
6年3月期第1四半期	399,545	113.4	22,011	248.4	19,355	50.3	10,402	△7.4

(注) 包括利益 7年3月期第1四半期 28,733百万円 (11.5%) 6年3月期第1四半期 25,758百万円 (26.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第1四半期	66.78	—
6年3月期第1四半期	54.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期第1四半期	2,464,545	604,885	21.8
6年3月期	2,454,316	585,650	21.3

(参考) 自己資本 7年3月期第1四半期 538,263百万円 6年3月期 521,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
7年3月期	—				
7年3月期（予想）		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	850,000	5.8	35,000	△18.7	32,000	△21.0	16,000	△32.9	84.13
通期	1,780,000	9.2	88,000	0.7	79,000	△6.7	44,000	△8.0	231.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	7年3月期1Q	190,662,061株	6年3月期	190,662,061株
② 期末自己株式数	7年3月期1Q	490,341株	6年3月期	487,679株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	7年3月期1Q	190,172,481株	6年3月期1Q	190,178,110株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は T D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境につきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加もあり、国内経済は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安局面の継続による物価上昇に加え、世界的な金融引締めに伴う海外景気の下振れや、中東等における地政学リスクもあり、景気の先行きは依然として不透明な情勢となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、アフターコロナの旅客需要、消費需要の回復や、円安進行に伴うインバウンド需要の増加によるB to C事業の増収に加え、運輸業のうち鉄軌道部門で定期運賃改定の効果が本年は期首から寄与し、国際物流業では販売価格の低下が進んだものの円安進行に伴い増収となったため、営業収益は前年同期に比較して5.2%増収の4,201億61百万円となりましたが、国際物流業で運賃原価の高騰により利益率が低下したため、営業利益は前年同期に比較して1.1%減益の217億74百万円となりました。

営業外損益で為替差益や受取利息が増加したこと等により、経常利益は前年同期に比較して14.9%増益の222億35百万円となり、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比較して22.1%増益の126億99百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運輸

鉄軌道部門で新型コロナウイルス感染症の影響が縮小して人流が回復し観光需要も増加傾向にあることに加え、前年4月に実施した定期運賃改定の効果が本年は期首から寄与するため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して7.3%増収の545億35百万円となり、営業利益は前年同期に比較して39.9%増益の90億28百万円となりました。

②不動産

不動産販売部門でマンション分譲戸数が増加したこと等により、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して6.9%増収の388億72百万円となり、営業利益は前年同期に比較して11.5%増益の43億32百万円となりました。

③国際物流

国際物流業で、競合他社との価格競争の激化等もあり販売価格の低下が進み現地通貨ベースでは減収となったものの、円安進行に伴い円換算ベースでは増収となったため、営業収益は前年同期に比較して3.1%増収の1,889億22百万円となりましたが、運賃原価の高騰により利益率が低下したため、営業利益は前年同期に比較して80.4%減益の11億40百万円となりました。

④流通

百貨店部門であべのハルクス近鉄本店においてインバウンド向けの免税売上が大幅に増加したほか、ハルクス開業10周年イベントの開催や改装効果により増加し、ストア・飲食部門でも観光需要の回復により駅ナカ店舗やレストランで利用客が増加したため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して2.3%増収の519億14百万円となり、営業利益は前年同期に比較して123.9%増益の15億58百万円となりました。

⑤ホテル・レジャー

ホテル部門でインバウンド需要の増加等により宿泊利用が大きく増加したほか、旅行部門で旅行需要の回復による増収が旅行業以外の業務受託の減少を上回ったため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して10.0%増収の861億98百万円となり、営業利益は前年同期に比較して18.5%増益の44億39百万円となりました。

⑥その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して4.7%増収の97億41百万円となり、営業利益は前年同期に比較して15.7%減益の11億87百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産合計は、前期末に比較して102億29百万円増加し、2兆4,645億45百万円となりました。これは、現金及び預金が減少した一方で、建設仮勘定等の固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前期末に比較して90億5百万円減少し、1兆8,596億60百万円となりました。これは、借入金の返済を進めたことによるものであります。

純資産合計は、前期末に比較して192億35百万円増加し、6,048億85百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額で為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、令和6年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,970	248,447
受取手形、売掛金及び契約資産	184,926	189,141
有価証券	5,589	5,517
商品及び製品	9,674	9,913
仕掛品	2,693	4,967
原材料及び貯蔵品	5,401	5,603
販売土地及び建物	172,954	180,167
その他	74,476	78,354
貸倒引当金	△1,875	△1,892
流動資産合計	720,811	720,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	547,905	541,665
土地	678,114	678,542
建設仮勘定	10,537	18,845
その他（純額）	132,501	134,106
有形固定資産合計	1,369,058	1,373,159
無形固定資産		
のれん	59,264	58,453
その他	108,228	107,559
無形固定資産合計	167,493	166,012
投資その他の資産		
投資有価証券	66,003	72,577
その他	129,728	131,471
貸倒引当金	△668	△666
投資その他の資産合計	195,063	203,382
固定資産合計	1,731,615	1,742,554
繰延資産	1,889	1,770
資産合計	2,454,316	2,464,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,435	124,210
短期借入金	230,442	242,021
1年以内償還社債	73,137	93,137
未払法人税等	12,643	14,675
賞与引当金	15,653	18,549
商品券等引換損失引当金	5,984	5,981
その他	252,989	245,430
流動負債合計	713,284	744,006
固定負債		
社債	298,917	278,063
長期借入金	634,396	614,574
退職給付に係る負債	12,899	12,784
その他	209,167	210,231
固定負債合計	1,155,381	1,115,654
負債合計	1,868,666	1,859,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	54,803	55,134
利益剰余金	202,990	206,150
自己株式	△1,192	△1,204
株主資本合計	383,077	386,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,069	11,444
繰延ヘッジ損益	32	79
土地再評価差額金	99,724	99,867
為替換算調整勘定	12,993	25,382
退職給付に係る調整累計額	15,909	14,931
その他の包括利益累計額合計	138,729	151,705
非支配株主持分	63,842	66,621
純資産合計	585,650	604,885
負債純資産合計	2,454,316	2,464,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
営業収益	399,545	420,161
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	322,689	340,957
販売費及び一般管理費	54,844	57,428
営業費合計	377,533	398,386
営業利益	22,011	21,774
営業外収益		
受取利息	698	1,209
受取配当金	455	552
持分法による投資利益	452	708
為替差益	—	582
その他	1,316	770
営業外収益合計	2,923	3,824
営業外費用		
支払利息	2,369	2,729
為替差損	1,106	—
その他	2,103	634
営業外費用合計	5,579	3,363
経常利益	19,355	22,235
特別利益		
工事負担金等受入額	1,420	3,473
固定資産売却益	1	0
その他	66	525
特別利益合計	1,488	4,000
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,420	3,468
固定資産売却損	4	11
固定資産除却損	144	158
減損損失	81	18
特別調査費用等	※1 515	—
その他	122	124
特別損失合計	2,288	3,781
税金等調整前四半期純利益	18,554	22,454
法人税等	7,348	7,785
四半期純利益	11,205	14,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	802	1,969
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,402	12,699

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
四半期純利益	11,205	14,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,820	1,422
土地再評価差額金	—	122
繰延ヘッジ損益	—	81
為替換算調整勘定	13,297	13,387
退職給付に係る調整額	△894	△973
持分法適用会社に対する持分相当額	329	24
その他の包括利益合計	14,553	14,064
四半期包括利益	25,758	28,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,492	25,655
非支配株主に係る四半期包括利益	1,266	3,077

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2,818百万円増加しております。

また、前連結会計年度の連結損益計算書の法人税等調整額が265百万円増加し、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ同額減少しており、前連結会計年度の連結貸借対照表の繰延税金負債が2,552百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

なお、前第1四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書への影響はありません。

1株当たり情報においては、前連結会計年度の1株当たり純資産額が13円43銭増加、1株当たり当期純利益が1円40銭減少しておりますが、前第1四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸	不動産	国際 物流	流通	ホテル・ レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	48,994	30,506	182,912	50,193	78,154	8,617	399,379	165	399,545
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,816	5,859	378	559	222	689	9,525	△9,525	—
計	50,810	36,366	183,291	50,752	78,376	9,307	408,905	△9,359	399,545
セグメント利益	6,452	3,887	5,825	696	3,746	1,408	22,016	△4	22,011

- (注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸	不動産	国際 物流	流通	ホテル・ レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	52,469	32,969	188,794	51,145	85,653	8,959	419,991	169	420,161
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	2,065	5,902	128	768	544	781	10,192	△10,192	—
計	54,535	38,872	188,922	51,914	86,198	9,741	430,184	△10,023	420,161
セグメント利益	9,028	4,332	1,140	1,558	4,439	1,187	21,686	87	21,774

- (注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

保証債務（保証予約を含む。）

前連結会計年度 (令和6年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)	
従業員（住宅融資）	385百万円	従業員（住宅融資）	362百万円
その他4社	373百万円	その他4社	355百万円
計	758百万円	計	718百万円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1. 特別調査費用等

前第1四半期連結累計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日）

連結子会社である近畿日本ツーリスト(株)の過大請求事案に関する調査費用等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
減価償却費	17,595百万円	18,991百万円
のれんの償却額	813百万円	811百万円